

## 6 子育て支援施設

### (1) 施設の概要

子育て支援施設は、保育園・幼稚園と幼児・児童施設からなります。

本市の市立保育園・幼稚園は16施設あり、新湊地区に8施設、小杉地区に4施設、大島地区に1施設、下地区に1施設、大門地区に2施設立地しています。

また、幼児・児童施設は10施設あり、新湊地区に4施設、小杉地区に3施設、大島地区に1施設、下地区に1施設、大門地区に1施設立地しています。

平成27年4月1日現在

施設分類	施設数	施設名	所有状況	管理形態	代表建築年度	経過年数	耐震補強	総延床面積(m <sup>2</sup> )	代表建築物構造			
保育園・幼稚園	16施設	保育園(13施設)							11,563.48			
		1	放生津保育園	市有	市直営	S57	33	不要	898.80	RC		
		2	八幡保育園	市有	市直営	S50	40	不要	794.40	SRC		
		3	新湊保育園	市有	市直営	S54	36	未	1,006.87	RC		
		4	新湊西部保育園	市有	市直営	S52	38	不要	586.16	RC		
		5	片口保育園	市有	市直営	S51	39	不要	1,512.52	RC		
		6	塚原保育園	市有	市直営	S51 (H19改修)	39 (8)	済	897.80	RC		
		7	金山保育園	市有	市直営	S59 (H17改修)	31 (10)	不要	457.95	RC		
		8	大江保育園	市有	市直営	S60 (H16改修)	30 (11)	不要	521.08	RC		
		9	千成保育園	市有	市直営	S48 (H15改修)	42 (12)	済	1,069.81	RC		
		10	池多保育園	市有	市直営	S52 (H15改修)	38 (12)	済	321.11	RC		
		11	大門きさら保育園	市有	市直営	H11	16	不要	2,079.61	W		
		12	大島南部保育園	市有	市直営	H08	19	不要	636.39	W		
		13	下村保育園	市有	市直営	H06	21	不要	780.98	W		
				幼稚園(3施設)							2,462.00	
				14	本江幼稚園	市有	市直営	S54	36	不要	457.00	RC
		15	七美幼稚園	市有	市直営	S54	36	不要	455.00	RC		
		16	大門わかば幼稚園	市有	市直営	H17	10	不要	1,550.00	RC		
		小計							14,025.48			
幼児・児童施設	10施設	児童館(6施設)							3,286.55			
		1	堀岡児童館	市有	市直営	S55	35	未	1,319.81	RC		
		2	海老江児童センター	市有	市直営	S55	35	不要	321.75	RC		
		3	太閤山児童館	市有	市直営	S58 (H14改修)	32 (13)	不要	195.75	RC		
		4	大門児童館	市有	市直営	S60 (H13改修)	30 (14)	不要	276.46	RC		
		5	大島児童館	市有	市直営	H03	24	不要	541.78	W		
		6	下村児童館	市有	市直営	H14	13	不要	631.00	W		
				放課後児童クラブ(4施設)							631.96	
				7	とねりこ学級(片口小学校放課後児童クラブ)	市有	市直営	H14	13	不要	236.96	S
				8	なでしこクラブ(堀岡小学校放課後児童クラブ)	市有	市直営	H25	2	不要	153.00	S
		9	ピノキオ学級B(歌の森小学校放課後児童クラブ)	市有	市直営	H26	1	不要	142.50	S		
		10	ひばり学級(小杉小学校放課後児童クラブ)	市有	市直営	H26	1	不要	99.50	S		
		小計							3,918.51			
		合計							17,943.99			

構造凡例 S: 鉄骨造, RC: 鉄筋コンクリート造, SRC: 鉄骨鉄筋コンクリート造, W: 木造

## (2) 施設の現状と個別の基本的な考え方

### 1) 保育園・幼稚園

#### 施設の現状

#### 保育園・幼稚園

##### 保育園

###### 建物状況

- ・ 13 施設中、10 施設が築 30 年以上と老朽化が進行しています。そのうち、5 施設で改修を行っています。また、1 施設が築 20 年以上(築 20～29 年)となっています。

###### 利用・運営状況

- ・ 本市における年少人口は減少傾向にありますが、私立を含めた保育園の園児数は、乳児の利用希望が増加傾向にあることから、ここ数年は、ほぼ横ばいの状況となっています。
- ・ 施設の老朽化や少子化に伴う児童数の減少、今後想定される厳しい財政状況等を考えると、現状のまま改築や新築を行い、保育環境を維持していくことは困難な状況です。

###### コスト状況

- ・ 平成 26 年度の年間フルコストは 14 億 9,759 万円で、それに対する収入は 2 億 7,798 万円であり、約 18.6%となっています。

##### 幼稚園

###### 建物状況

- ・ 3 施設中、2 施設が築 30 年以上と老朽化が進行しています。

###### 利用・運営状況

- ・ 市立幼稚園の園児数は、年々減少傾向にあります。

###### コスト状況

- ・ 平成 26 年度の年間フルコストは 1 億 5,118 万円であり、それに対する収入は約 1,331 万円であり、約 8.8%となっています。
- ・ 園児 1 人あたりに換算した場合、年間 80 万 4 千円のコストがかかっています。

## 基本的な考え方

保育園・幼稚園
将来のあるべき姿
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 保育園は、統廃合を含めた民営化が図られ、質の高い保育サービスが提供され、子育てしやすいまちとなっています。</li><li>・ 幼稚園は、適正な規模に集約され、幼児教育が一層充実しています。</li></ul>
個別の基本的な考え方
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 保育園は、市民が安心して子育てでき、私立保育園を含めて今後の変化にも対応できる保育の機能と質を高めるとともに、公立保育園としてセーフティネットの役割を担う再配置に取り組み、施設数の削減を目指します。</li><li>・ 幼稚園は、子ども・子育て支援新制度を踏まえて、少子化対策推進委員会幼稚園部会においてそのあり方を検討し、建替時等に統廃合や認定こども園化を図ります。</li><li>・ 存続施設は、施設の劣化や不具合の早期発見に努め、「予防保全型」による対策を実施するとともに、ライフサイクルコストの縮減を図りながら、施設の長寿命化を図ります。</li><li>・ 未耐震施設については、引き続き耐震化を推進します。</li><li>・ 子どもたちが、安全に利用できるよう法令に定められた施設の管理水準を維持します。</li></ul>

## 2) 幼児・児童施設 施設の現状

幼児・児童施設
<u>児童館</u>
建物状況
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 6 施設中 4 施設が 30 年以上経過し、老朽化が進んでいます。また、大島児童館は、経過年数 24 年で、木造構造の法定耐用年数 22 年を既に経過しています。</li></ul>
利用・運営状況
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 各施設に児童厚生員を配置し運営していますが、放課後児童クラブが下村小学校を除く各小学校区内に発足していることにより、児童館全体の利用者が年々減少傾向にあります。</li></ul>
コスト状況
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 平成 26 年度のフルコストでは、利用者一人当たり約 1.4 千円かかっています。</li></ul>
<u>放課後児童クラブ</u>
建物状況
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 市が整備した専用施設は 4 施設ありますが、その他の学級は小学校、コミュニティセンターなどの余裕スペースを活用した施設となっています。</li><li>・ 専用施設は新しい施設であり、耐震安全性が確保されています。</li></ul>

#### 利用・運営状況

- ・核家族化や共働き家庭の増加や治安環境の変化、対象児童年齢の拡大等により、利用者は年々増加傾向にあります。
- ・運営は、市の直営ではなく、社会福祉法人や地域振興会、放課後児童クラブを利用する保護者会等が主体となって運営しています。

#### コスト状況

- ・運営に必要となる費用については、市からの委託料と保護者負担により賄っています。
- ・市からの委託料のうち 2/3 は国・県からの補助（事業委託経費 国 1/3・県 1/3）であり、市の支出は全体の 1/3 となっています。

#### 基本的な考え方

##### 幼児・児童施設

##### 将来のあるべき姿

- ・児童館は、コミュニティセンター内児童室としてその機能を確保し、地域に根差した児童の遊び場の提供、多世代交流の機会づくりといった、地域振興との相乗効果が生まれています。
- ・放課後児童クラブは、保護者・学校・地域と連携を深めながら、小学校の空きスペースを活用するなど、適正な規模で運営を行い、子どもの健全な育成を図り子育てしやすいまちとなっています。

##### 個別の基本的な考え方

- ・児童館は、コミュニティセンター整備時に、児童室にその機能を位置づけ、当該地区の児童館は廃止することを原則とします。
- ・本市が専用施設として整備している放課後児童クラブ室は、利用者が増加傾向にあることから対応したのですが、大規模改修・更新時には小学校の空きスペースの活用を検討します。
- ・放課後児童クラブ室については、施設の劣化や不具合の早期発見に努め、「予防保全型」による対策を実施するとともに、ライフサイクルコストの縮減を図りながら、施設の長寿命化を図ります。

施設分類名	現在保有面積 (H27.4.1 現在)	削減想定面積 (40 年間)
子育て支援施設	17,943 m <sup>2</sup>	9,000 m <sup>2</sup> (50%程度)